

NSW NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

第39期 中間事業報告書 2004.4.1 >>> 2004.9.30

To Our Shareholders

株主の皆さまへ



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業経営にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第39期中間期（2004年4月1日から2004年9月30日まで）の業績についてご報告申し上げます。

当社は、創業以来「Systemware By Humanware」を企業理念として掲げてまいりましたが、今年「Humanware By Systemware」に改定いたしました。時代の変化に伴いお客様や社会の立場から見直したもので、価値あるシステム、すなわち「システムウェア」を提供することにより、お客様や人間社会、ひいては人類、地球環境までも含めた概念である「ヒューマンウェア」を豊かにしていきたい、という想いが込められております。

当社は、この新理念の実現に向け、全社一丸となり邁進してまいる所存ですので、今後とも一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2004年12月

取締役社長 多田 修人

Review Of Operations

営業の概況

// 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出の増加や企業収益の改善、民間設備投資の回復など、回復基調を維持したまま推移いたしました。しかし、第2四半期後半における円高の進展、原油価格の高騰など、景気には先行き不安感が出始めてきております。

情報サービス産業界におきましても、景気回復マインドを背景とした顧客企業の情報化投資需要は回復基調にあるものの、依然として案件の小型化と低価格化圧力の傾向が持続しており、当業界を取り巻く環境は厳しい状況のまま推移いたしました。このような状況下、当社は、顧客ニーズに迅速かつ的確に対応するため、本年4月1日付で組織改正を実施し、製販一体型の事業本部制組織に再編成するとともに、当社の強みである組込系システム開発部門、そして注力分野であるアウトソーシング部門をそれぞれ独立させました。また、技術力のさらなる強化・充実に努めるとともに、新規事業の推進、先端技術の習得やシステム構築力・コンサルティング能力の向上に全社一丸となって取り組みました。さらに、プロジェクト管理に関しては、見積審議体制の強化、受注ガイドラインの明文化、プロジェクト・マネジメント・オフィス（PMO）の設置等の施策により、納期遵守、品質・生産性の向上、原価低減を図りました。

この結果、受注高は147億7千8百万円（前年同期比9.4%減）売上高は152億8千6百万円（前年同期比7.1%減）、経常利益は1億8千万円（前年同期比40.1%減）、中間純利益は1億4百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

// 通期の見通し

今後のわが国経済を展望いたしますと、アメリカ、中国両国経済の減速懸念、円高の進展、原油価格の高騰に加え、デジタル家電などの製品価格の下落により景気後退が予測されるなど、景気の先行き不透明感は依然として残っております。情報サービス産業界におきましては、ユビキタス社会の実現に向けた高度な情報技術・サービスへのニーズが一段と高ま

り、新たなIT需要が拡大していくことが期待されます。その一方、顧客企業の情報化投資に対する品質、納期、コストに対する厳しい要求が持続し、当業界内における案件小型化ならびに低価格化傾向と企業間競争はますます激化していくものと思われま

す。このような環境下、当社は、業界内の競争に勝ち残っていくため、独自性のあるコア製品・コアサービスへの特化に注力してまいります。

まず、ユビキタス&ブロードバンド市場におきましては、デジタル情報家電やカーエレクトロニクスに代表されるいわゆるモバイルターミナル分野におきまして、これまで培ってまいりましたソフトウェア技術とハードウェア技術とを融合した当社ならではの組込系システム開発技術を核とし、事業規模の拡大を図ってまいります。

次に、堅調な成長を続けるアウトソーシング事業につきましては、都市型データセンターである渋谷ITコアと郊外型データセンターである山梨ITセンターとの二極化によるサービスの拡充を図るとともに、大手ベンダーなどとのアライアンス強化により案件確保に一層注力してまいります。

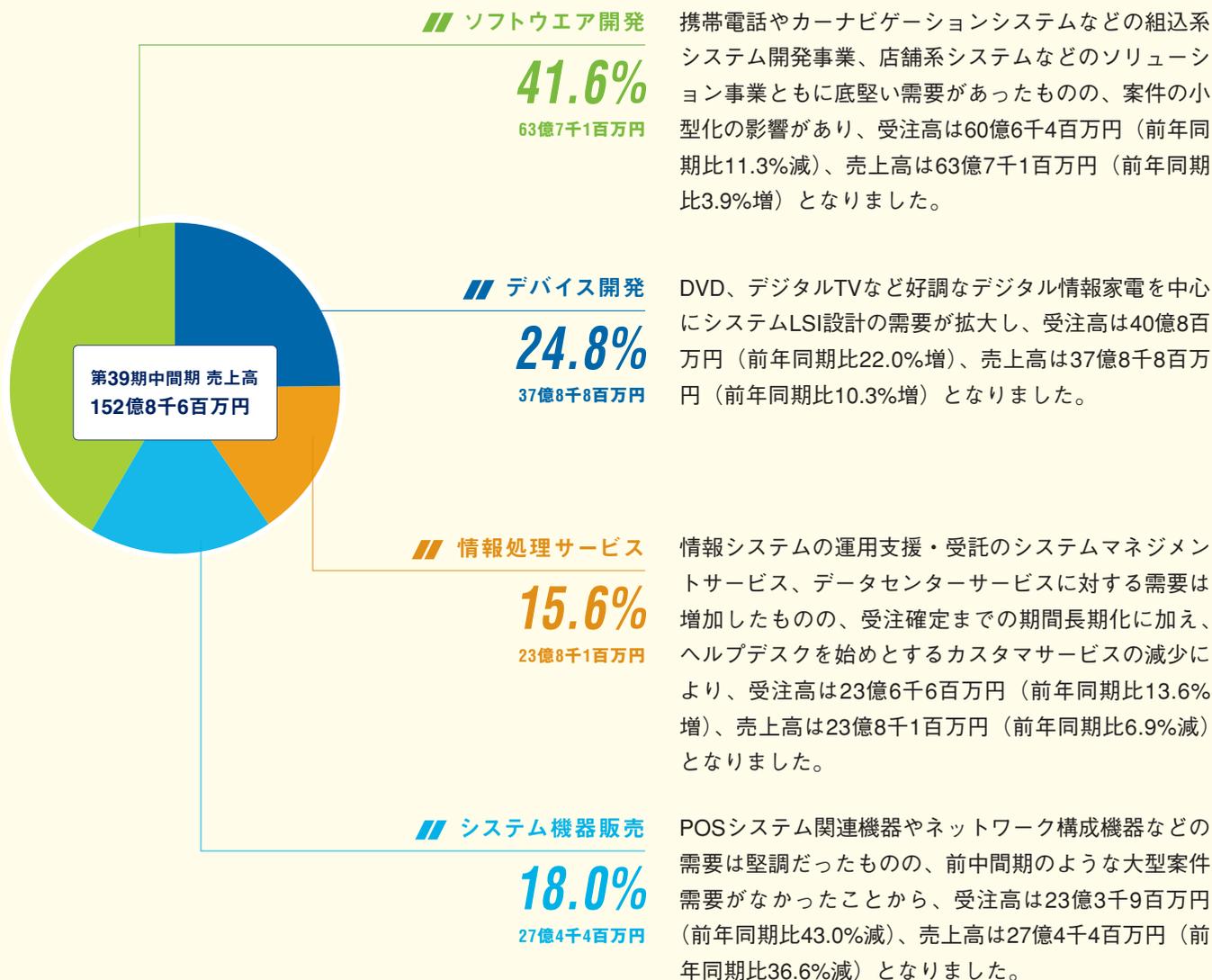
これらに加え、ここ数年で立ち上げてまいりましたICタグ・ソリューション、LSIターンキー、ストリーミング・ソリューションの各事業を加速させ、当社グループの業績に貢献させるべく拡大を図ってまいります。

さらに、利益体質強化の最大のポイントである原価低減につきましては、当中間期において一定の成果をあげた見積審議会、受注ガイドライン、プロジェクト・マネジメント・オフィス（PMO）等の施策を継続実施し、プロジェクト管理をこれまで以上に強化し、推進してまいります。

また、こうした施策に加え、従来から取り組んでおります営業力・技術力強化のための諸施策についても継続して実施してまいります。特に、当社における最大の資産である人材育成のため、教育への投資はこれまで以上に積極的に行なってまいります。

Business Segment Overview

部門別営業の概況



Key Financial Data

財務ハイライト

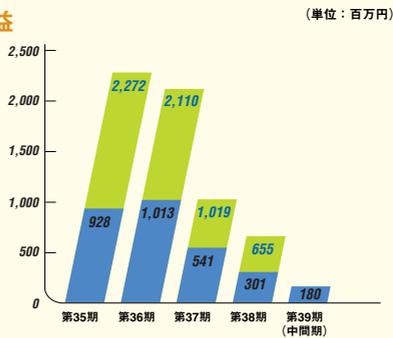
売上高



総資産



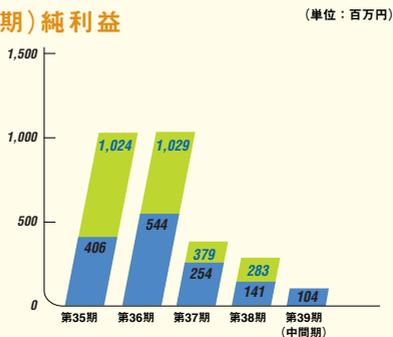
経常利益



純資産



中間(当期)純利益



1株当たり中間(当期)純利益



(注)
2002年5月20日付をもって、1株を2株に分割しており、第37期は期首に分割が行われたものとして計算しております。

Topics

トピックス

NSW北九州ラボラトリー開設



当社は、今年4月に北九州学術研究都市・産学連携センター内に新たな研究開発拠点「NSW北九州ラボラトリー」を開設しました。

これは、学術研究都市内の大学・企業等との連携を含め、LSI開発に関する共同研究やソフトウェア開発を通じ、今後のキーテクノロジー創出を行なうことを目的とするものです。

この学術研究施設は、LSI製造プロセス、及びその微細加工技術を応用した研究開発をサポートする施設です。

当社は、システムLSI及び組込系ソフトウェア等の新規事業を担う拠点として同ラボラトリーを拡充し、産学官の共存共栄を目指してまいります。

2004

4

5

6

「easydriver」新バージョンを出展

今年6月、東京ビックサイトにて、リードエグジビションジャパン株式会社主催の「第15回設計・製造ソリューション展」が開催されました。本フェアは日本最大の製造業向けITソリューションの専門展です。当社は、コクリエイト・ソフトウェア株式会社のブースにおいて、当社製の動くマニュアル作成ソフト「easydriver」を出展しました。同製品は、設計時に使用した3次元CADデータを活用し、動画を使った組立手順書やメンテナンスマニュアルを自動作成するソフトです。今回は、新バージョンVer3.00の簡単な機能紹介と、同製品で作成した各種マニュアルのデモンストレーションをご覧いただきながら、同製品の紹介を行ないました。

当社は、製造業での販売拡大を始め、レストランチェーンなど、製造業以外への営業展開も目指してまいります。



台湾TSMC社のデザインハウスに認定



今年9月パシフィコ横浜にて、世界最大手のファウンダリ（半導体受託製造専門会社）である台湾TSMC社主催の「TSMC Technology Symposium Japan 2004」が開催され、この席で当社が新たに同社のデザイン・センター・アライアンスパートナーとして認定を受けたことが発表されました。

これは台湾TSMC社の顧客に対する当社のLSI設計の実績が認められたもので、当社は、世界で30社目、国内では5社目の認定企業となりました。

当社は、LSIの企画から設計、製造、量産、テストまでを請負うLSIターンキービジネスを前期より開始しており、これを機に同ビジネスのさらなる拡充を図ってまいります。

7

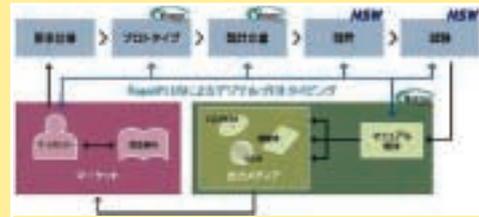
8

9

「RapidPLUS」を軸に製品マニュアルを含めた組込ソリューションを発表

今年7月、当社は山縣印刷グループのドキュメント制作専門会社である株式会社ワイコムと、組込ソフトウェア開発においてアライアンスパートナー契約を締結し、開発業務プロセスの支援サービス、取扱説明書作成などを協業して進めることを発表いたしました。

協業の内容は、お客様からの要求仕様を受け、株式会社ワイコムが設計文書、取扱説明書などのドキュメント作成を担当し、当社が設計、開発、試験を担当するというものです。また、e-SIM社製の組込ソフトウェア開発ツール「RapidPLUS」の技術ノウハウを持つ両社は、同ツールを介し、開発プロセスのみならず製品出荷プロセスの短縮も実現します。当社は組込ソフトウェアの開発からシステムLSI設計、ボード開発など、組込製品のソリューション事業を展開しておりますが、今後はこれまで培った業務ノウハウを生かし、お客様の開発プロセスから製品の市場投入までの期間を短縮する“タイムトゥマーケットの短縮”を実現してまいります。



Financial Statements

単独財務諸表

// 資産合計

資産合計は234億4千6百万円であり、前中間期に比べて5億6千8百万円減少いたしました。主な要因は、売掛金の減少であります。

// 負債合計

負債合計は、子会社株式取得のための短期借入金の増加がありましたが、下請法改正に伴う買掛金減少の影響が大きく、前中間期に比べて5億8千3百万円減少し97億5千6百万円となりました。

なお、流動比率は171.5%であり、財務の健全性は保たれております。

// 資本合計

資本合計は前中間期に比べて1千4百万円増加し、136億9千万円となりました。純資産比率は58.4%（前中間期57.0%）となっております。

// 中間貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科目	当中間期 2004年9月30日現在	前中間期 2003年9月30日現在
[資産の部]		
流動資産	12,151,195	13,095,306
現金及び預金	1,446,516	1,331,372
受取手形及び売掛金	6,886,222	7,937,981
たな卸資産	3,002,959	3,042,272
その他	826,544	794,853
貸倒引当金	△ 11,048	△ 11,174
固定資産	11,295,405	10,919,610
有形固定資産	7,924,630	8,078,854
建物及び構築物	2,854,516	2,976,896
土地	4,734,306	4,734,306
その他	335,806	367,651
無形固定資産	324,774	301,177
投資その他の資産	3,045,999	2,539,578
資産合計	23,446,600	24,014,916
[負債の部]		
流動負債	7,087,175	7,600,370
買掛金	2,034,163	3,390,744
短期借入金	2,270,000	1,770,000
その他	2,783,011	2,439,625
固定負債	2,668,922	2,738,939
長期借入金	1,600,000	1,900,000
その他	1,068,922	838,939
負債合計	9,756,097	10,339,310
[資本の部]		
資本金	2,538,300	2,538,300
資本剰余金	3,047,780	3,047,780
利益剰余金	8,045,829	8,038,241
其他有価証券評価差額金	58,615	51,285
自己株式	△22	—
資本合計	13,690,503	13,675,606
負債・資本合計	23,446,600	24,014,916

// 中間損益計算書(要約)

(単位:千円)

科 目		当中間期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	前中間期 2003年4月1日から 2003年9月30日まで	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	15,286,177	16,447,468
		売上高	15,286,177	16,447,468
		営業費用	15,126,774	16,143,534
		売上原価	13,202,403	14,289,208
		販売費及び一般管理費	1,924,370	1,854,325
		営業利益	159,402	303,934
	営業外損益の部	営業外収益	60,924	33,198
		受取利息及び配当金	40,031	16,088
		その他営業外収益	20,892	17,109
		営業外費用	40,102	36,036
		支払利息	34,927	29,923
		その他営業外費用	5,174	6,113
	経常利益	180,224	301,095	
	特別損益の部	特別利益	9,632	7,400
貸倒引当金戻入益		9,440	7,400	
その他特別利益		192	—	
特別損失		25,683	36,544	
固定資産除却損		3,435	14,295	
退職給付会計基準変更時差異償却		22,248	22,248	
税引前中間純利益	164,173	271,952		
法人税、住民税及び事業税	159,000	233,000		
法人税等調整額	△98,958	△102,077		
中間純利益	104,132	141,030		
前期繰越利益	370,509	326,022		
中間未処分利益	474,641	467,053		

// 売上高

売上高は、ソフトウェア開発およびデバイス開発は堅調に推移しましたが、システム機器販売の減少により、前中間期に比べて11億6千1百万円減少し152億8千6百万円となりました。

// 経常利益

経常利益は、売上高の減少に伴い、前中間期に比べて1億2千万円減少して1億8千万円となりました。なお、売上高経常利益率は、前中間期に比べて0.6ポイント低下し1.2%となりました。

// 中間純利益

中間純利益は前中間期に比べて3千6百万円減少し、1億4百万円となりました。なお、売上高中間純利益率は、前中間期に比べて0.2ポイント低下し0.7%となりました。

Financial Statements

連結財務諸表

中間連結貸借対照表(要約)

(単位:千円)

科目	当中間期 2004年9月30日現在	前中間期 2003年9月30日現在
[資産の部]		
流動資産	12,706,139	13,343,887
現金及び預金	1,846,181	1,507,707
受取手形及び売掛金	6,977,050	8,003,476
たな卸資産	2,993,883	3,029,658
その他	900,064	814,240
貸倒引当金	△11,039	△11,195
固定資産	11,126,048	10,722,720
有形固定資産	7,925,511	8,079,258
建物及び構築物	2,854,544	2,976,896
土地	4,734,306	4,734,306
その他	336,660	368,055
無形固定資産	649,272	301,680
投資その他の資産	2,551,265	2,341,781
資産合計	23,832,188	24,066,608
[負債の部]		
流動負債	7,213,227	7,536,591
買掛金	1,921,436	3,132,398
短期借入金	3,614,529	2,800,000
その他	1,677,261	1,604,193
固定負債	2,773,798	2,761,203
長期借入金	1,672,000	1,900,000
その他	1,101,798	861,203
負債合計	9,987,025	10,297,795
[少数株主持分]		
少数株主持分	14,217	—
[資本の部]		
資本金	2,538,300	2,538,300
資本剰余金	3,047,780	3,047,780
利益剰余金	8,186,272	8,131,448
その他有価証券評価差額金	58,615	51,285
自己株式	△22	—
資本合計	13,830,945	13,768,813
負債、少数株主持分及び資本合計	23,832,188	24,066,608

中間連結損益計算書(要約)

(単位:千円)

科目	当中間期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	前中間期 2003年4月1日から 2003年9月30日まで
売上高	15,473,478	16,584,375
売上原価	13,307,368	14,350,226
販売費及び一般管理費	1,972,628	1,892,850
営業利益	193,481	341,298
営業外収益	55,445	15,368
営業外費用	40,309	41,986
経常利益	208,617	314,680
特別利益	9,699	7,404
特別損失	27,426	38,286
税金等調整前中間純利益	190,890	283,798
法人税、住民税及び事業税	179,000	258,300
法人税等調整額	△104,128	△113,002
中間純利益	116,018	138,500

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:千円)

科目	当中間期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	前中間期 2003年4月1日から 2003年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,343	△604,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△594,570	△789,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,406	488,476
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△197,819	△905,378
現金及び現金同等物の期首残高	2,042,999	2,413,086
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,845,179	1,507,707

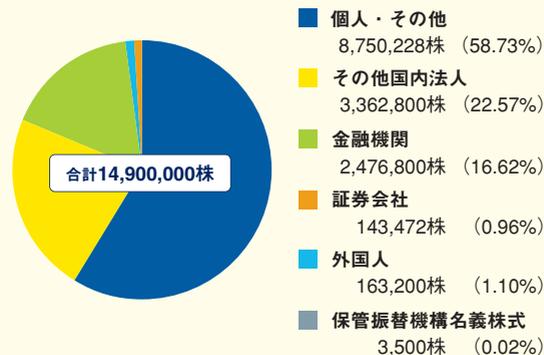
株式の状況 (2004年9月30日現在)

- 会社が発行する株式の総数 24,000,000株
- 発行済株式の総数 14,900,000株
- 株主数 5,611名

□ 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
多田修人	4,245	28.50
有限会社ナカヤ	3,000	20.14
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	494	3.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	483	3.25
多田直樹	300	2.02
日本電気株式会社	294	1.97
多田尚二	290	1.95

□ 株式分布状況(株式数構成比)



会社の概況 (2004年9月30日現在)

- 商号 日本システムウエア株式会社
- 設立 昭和41年8月3日
- 本社 東京都渋谷区桜丘町31番11号
- 資本金 25億3,830万円
- 代表者 取締役社長 多田修人
- 従業員数 1,760名
- 取引銀行 株式会社東京三菱銀行 株式会社UFJ銀行
株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行
中央三井信託銀行株式会社
- 主たる関係会社 日本テクノウェイブ株式会社
株式会社トッパン・エヌエスタブリュ
エヌエスタブリュ販売株式会社
株式会社リンクマネージ
- 事業所 渋谷ITコア 渋谷 渋谷CIBビル 品川 八王子
新横浜 山梨 名古屋 大阪 広島 福岡

役員構成 (2004年9月30日現在)

取締役社長 (代表取締役)	多田 修人	執行役員専務	芳賀 徹
取締役副社長	柳田 悦之※	執行役員常務	青山 英治
専務取締役	中島 秀昌※	執行役員常務	増森 清
常務取締役	金井 清治※	執行役員常務	桑原 公生
常務取締役	田代 昭臣※	執行役員	古屋 昇
取締役	永島 孝明	執行役員	原田 公夫
取締役	多田 尚二	執行役員	西海枝信博
常勤監査役	田中 到	執行役員	瀬川 純一
監査役	木村 武	執行役員	保科 浩
監査役	小谷野幹雄	執行役員	小関 誠一
監査役	坂井真由美	執行役員	辻 正幸
		執行役員	五十嵐正博
		執行役員	大下 徹
		執行役員	塩崎 修
		執行役員	杉本 伸夫
		執行役員	加川 靖浩
		執行役員	清水 昌代
		執行役員	藤原 大巖

※印の取締役は執行役員兼務

// 株主メモ

決算期	3月31日
配当金	利益配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	3月31日 そのほか必要があるときには、あらかじめ公告いたします。
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞 (お知らせ) 当社は決算公告に代えて、貸借対照表並びに損益計算書を 当社のホームページ(http://www.nsw.co.jp/ir/kessankoukoku.htm) に掲載しております。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 証券代行事務センター
(お問合せ先) (郵便物送付先)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 tel: 03(3323)7111(代表)
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店

// お知らせ

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は・・・

名義書換代理人のフリーダイヤル

0120-87-2031

及びインターネットのホームページ

https://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11.html

で24時間受付しております。

なお、配当金の受取方法の変更は、利益配当金につきましては3月31日までに、中間配当金につきましては9月30日までに手続いただけますようお願いいたします。

NSW 日本システムエア株式会社

〒150-8577 東京都渋谷区桜丘町31-11 TEL.03-3770-1111(代)

<http://www.nsw.co.jp>

環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。